

目 次

第1章 県土整備部関係行政組織

- 1 令和8年度県土整備部関係行政組織・・・1

第2章 県土整備部の予算等

- 1 令和8年度一般会計歳出予算
(当初予算)・・・2
- 2 令和8年度県土整備部関係
当初予算総括表・・・3
- 3 細目別事業概要・・・5
 - (1) 県土整備企画課
 - (2) 県土整備企画課(県土強靱化推進室)
 - (3) 県土整備企画課(用地対策室)
 - (4) 建設企画課
 - (5) 都市計画課
 - (6) 下水道課
 - (7) 道路整備課
 - (8) 道路保全課
 - (9) 河川課
 - (10) 砂防・災害対策課
 - (11) 港湾課
 - (12) 建築住宅課
 - (13) 総合支庁直接要求分
 - (14) 特別会計
- 4 公共事業評価の取組み・・・19
 - (1) 目的
 - (2) 構成
 - (3) 近年の実施状況
- 5 山形県県土づくり感謝状贈呈・・・20
 - (1) 概要
 - (2) 対象者の選定・感謝状の贈呈
 - (3) 実績

第3章 建設業許可状況等

- 1 許可業者数調・・・21
- 2 資本金階層別許可業者数調・・・21
- 3 工事種類別許可業者数調・・・22
- 4 許可業者数の推移・・・22
- 5 競争入札参加申込者数・・・23

- 6 建設業者倒産件数及び
負債金額の推移・・・23

第4章 技術管理

- 1 公共調達スキルアッププログラム2.0・・・24
 - (1) 概要
 - (2) 「公共調達スキルアッププログラム2.0」
の構成
 - (3) 「公共調達スキルアッププログラム」
の実績
- 2 積算基準関係・・・25
 - (1) 積算基準
 - (2) 労務単価
 - (3) 資材単価、市場単価等
 - (4) 機械損料
- 3 公共工事コスト縮減に関する取組み・・・26
- 4 建設リサイクルに関する取組み・・・27
- 5 工事の監督・評定及び委託の
監督・検査・評定・・・28
- 6 多様な入札に関する取組み・・・28
 - (1) 総合評価落札方式
 - (2) 契約後VE方式
 - (3) プロポーザル方式
 - (4) 県内業者優先指名競争入札方式
 - (5) 共同設計方式
- 7 建設DXに関する取組み・・・29
 - (1) 建設DX(建設現場における生産性と安
全性の向上)
 - (2) メンテDX(持続可能な維持管理)
 - (3) 行政DX(行政手続きの効率化)
 - (4) 人材DX(デジタル人材の育成・確保と
環境整備)
- 8 CALS/EC(公共事業支援統合
情報システム)に関する取組み・・・30
 - (1) 電子入札
 - (2) 設計図書の電子閲覧
 - (3) 電子納品
 - (4) 情報共有
 - (5) 山形県ホームページの活用
- 9 公益財団法人山形県建設技術センター
・・・34
 - (1) 組織概要
 - (2) 職員数

(3) 事業内容

第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

- 1 システムの概要 35
- 2 開発の経緯 35
- 3 利用対象所属 35
- 4 システムの特徴 35
- 5 システム処理機能の概要 36
- 6 システム研修 38
 - (1) 令和8年度研修計画
 - (2) 研修受講者数

第6章 用地

- 1 用地行政の基本方針 39
 - (1) 円滑な用地取得の推進
 - (2) 廃川廃道の処分促進及び国有財産の適正管理指導
- 2 用地取得実績 40
- 3 山形県土地開発公社 41
 - (1) 組織概要
 - (2) 常勤役職員数
 - (3) 令和7年度事業実績

第7章 土地利用

- 1 国土利用計画 43
 - (1) 概要
- 2 土地利用基本計画 44
- 3 山形県国土利用計画（第五次）・土地利用基本計画について 45
- 4 地価調査・地価公示 45
 - (1) 地価に関する調査の種類
 - (2) 最近の地価の動向
- 5 土地取引に関する届出制度 45
 - (1) 国土利用計画法の土地取引規制制度
 - (2) 近年の土地取引件数と国土利用計画法に基づく届出の状況
- 6 景観・地域づくりの取組み 46
 - (1) 景観を活かした地域づくりの推進
 - (2) 屋外広告物対策
 - (3) 地域づくりの推進

第8章 都市計画

- 1 都市計画のあらまし 48
 - (1) 都市計画の目的と役割
 - (2) 都市計画区域
 - (3) 都市計画マスタープラン
- 2 都市計画の内容 51
 - (1) 区域区分
 - (2) 地域地区
 - (3) 都市施設
 - (4) 市街地開発事業
 - (5) 地区計画等
- 3 開発許可制度 56
 - (1) 開発許可
 - (2) 開発審査会
- 4 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可制度 56
 - (1) 法の概要及び宅地造成等工事許可制度
 - (2) 都市計画法に基づく開発許可による「みなし許可」
- 5 都市計画を進めるその他の制度等 57
 - (1) 都市計画税
 - (2) 都市計画施設等の区域内における建築許可制度
 - (3) 都市計画調査等
 - (4) 都市災害復旧事業

第9章 下水道

- 1 下水道の位置づけ 59
- 2 下水道の整備の現況 60
 - (1) 公共下水道
 - (2) 流域下水道
 - (3) 市町村別整備現況
- 3 下水道整備の目標と課題 64
 - (1) 山形県生活排水処理施設整備基本構想
 - (2) 適正な施設の管理と下水道経営
 - (3) 下水汚泥の有効利用の促進
- 4 公益財団法人山形県建設技術センター下水道事業所 64
 - (1) 組織概要

(2) 下水道事業所の組織体制

第10章 道路

- 1 道路の概要 …………… 66
 - (1) 概要
 - (2) 道路現況
 - (3) 大規模自転車道
 - (4) 道の駅
 - (5) 道路整備の推移
 - (6) 山形県道路公社
- 2 道路の整備・管理について …………… 74
 - I 県内産業や観光の振興を支える社会基盤となるみちづくり
 - (1) 県土の基盤となる広域道路ネットワークの整備促進・機能強化と未事業化区間の着手
 - (2) 広域道路ネットワークを活かす追加 I C (スマート I C 含む) 及び I C や拠点へのアクセス道路の整備促進
 - (3) 高速道路から県内各地へのゲートウェイとなる「道の駅」等への支援
 - II 災害を未然に防止し安全・安心に利用できるみちづくり
 - (1) 防災・減災、県土強靱化に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化
 - (2) 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組みの推進
 - (3) 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進
 - III 既存ストックを有効活用し快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくり
 - (1) 生活圏域・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進
 - (2) 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進
 - (3) 山形の特性を活かした道路ストック (施設) をかしこく使うみちづくりの推進

第11章 河川

- 1 河川の概要 …………… 84

- 2 河川事業 …………… 86
 - (1) 大規模特定河川事業
 - (2) 広域河川改修事業
 - (3) 総合流域防災事業
 - (4) 河川メンテナンス事業
- 3 河川の維持管理 …………… 89
- 4 海岸事業 …………… 90
- 5 ダム事業 …………… 90
- 6 水防 …………… 93

第12章 砂防

- 1 本県の概況 …………… 94
- 2 土砂災害対策 …………… 94
 - (1) 土砂災害防止施設等 (ハード) の整備
 - (2) 警戒避難体制の整備等ソフト対策の推進
- 3 土砂災害防止法について …………… 96
- 4 各事業の概要 (県関係事業) …………… 99
 - (1) 砂防事業
 - (2) 地すべり対策事業
 - (3) 急傾斜地崩壊対策事業
 - (4) 雪崩対策事業
- 5 国直轄事業 …………… 102
 - (1) 最上川水系
 - (2) 赤川水系
 - (3) 荒川水系
 - (4) 阿武隈川水系
- 6 各指定地の管理 …………… 104
 - (1) 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定状況
 - (2) 地すべり急傾斜地等の巡視員の設置
- 7 災害復旧事業 …………… 105
- 8 改良復旧事業 …………… 107
 - (1) 災害関連事業
 - (2) 災害復旧助成事業

第13章 港湾

- 1 港湾の整備・振興 …………… 109
- 2 酒田港の概要 …………… 109
- 3 地方港湾の概要 …………… 112

第14章 住宅

1	住宅の概要	113
	(1) 住宅数及び世帯数の推移	
	(2) 新設住宅着工利用関係別表	
2	山形県住生活基本計画	114
3	住宅支援	116
	(1) 住宅取得支援	
	(2) 住宅リフォーム支援	
	(3) やまがたの木造住宅建設担い手育成事業	
4	空き家対策	120
	(1) 老朽危険空き家対策	
	(2) 空き家の利活用対策	
	(3) 地域の空き家対策の担い手育成	
	(4) 空き家の発生抑制に向けた取組み	
	(5) 空き家再生等推進事業・空き家対策総合支援事業	
5	住宅・建築物安全ストック形成事業	122
	(1) 住宅・建築物耐震改修等事業	
	(2) がけ地近接等危険住宅移転事業	
6	やまがた省エネ健康住宅（やまぼっかの家）	141
	(1) やまがた省エネ健康住宅認証制度	
	(2) その他	
7	被災建築物応急危険度判定	125
8	宅地建物取引業指導の概要	125
9	建築行政の概要	126
	(1) 建築基準法	
	(2) 建築士法	
	(3) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）	
	(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）	
	(5) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律	
	(6) 高齢者等の移動の円滑化の推進に関する法律（新バリアフリー法）	
	(7) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）	
10	建築関係統計調査の概要	129
	(1) 建築着工統計	
	(2) 住宅における工事別対比表	
11	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給	

	事業	130
	(1) 公的賃貸住宅	
	(2) 民間賃貸住宅	
12	高齢者居住の安定確保の概要	132
13	市街地再開発事業等	133
	(1) 事業概要	
	(2) 近年の実施地区	
	(3) 市町村実施事業	
14	街なみ環境整備事業等	134
	(1) 事業概要	
	(2) 近年の実施地区	
	(3) 今年度の実施地区	
15	山形県住宅供給公社の概要	135
	(1) 機構	
	(2) 組織	
	(3) 出資額	
	(4) 令和7年度事業実績	
	(5) 今後の事業	
16	すまい情報センターの運営	136
	(1) 業務内容	
	(2) 運営方法	

第15章 営繕

1	年度別営繕工事・業務委託実績	137
2	令和7年度の営繕工事実施状況 (総合支庁別)	137
3	令和8年度の主な営繕工事の概要	138
	(1) 令和7年度からの継続事業	
	(2) 令和6年度からの継続事業	
	(3) 令和5年度からの継続事業	
	(4) 工事・設計業務箇所	
4	県有施設の維持保全推進事業	139
	(1) 県有施設の維持保全定期調査	
	(2) 県有施設の維持保全推進会議	